

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報室担当
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 東大

(氏名) 泉 龍彦
 (氏名) 川本 英利

TEL 048-601-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	53,868	—	719	—	351	—	104	—
20年3月期第1四半期	58,476	30.8	314	△72.9	617	△23.6	151	△57.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.37	—
20年3月期第1四半期	0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	148,574	—	33,278	—	22.3	—	117.18	
20年3月期	150,841	—	32,125	—	21.2	—	113.12	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,064百万円 20年3月期 31,922百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	114,000	△5.8	2,400	△13.0	1,900	△22.9	800	28.4	2.83
通期	240,000	△2.8	6,000	9.8	5,000	0.3	1,500	8.9	5.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	282,744,185株	20年3月期	282,744,185株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	560,550株	20年3月期	552,777株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	282,188,739株	20年3月期第1四半期	282,241,658株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格を中心とする原材料価格の高騰による企業の景況感の悪化、生活必需品の相次ぐ値上げによる個人消費の減退等により、国内景気の減速感が強まっております。米国ではサブプライムローン問題による金融市場の混乱が続いており、ガソリン価格の高騰により大型車を中心とした新車販売は低迷しております。また、世界的にインフレ圧力が強まっており、これまで好調に推移してきました新興国における成長の鈍化が懸念されます。

このような厳しい市場環境のもとであります。当社グループは、『新たな安心』、『新たな快適』にこだわった商品をつくりあげ、お客様にわくわくする感動と満足をお届けするという企業ビジョン「Vision-70」にもとづきグループ活動を推進し、グローバルでの『価値ある企業』への革新をはかっております。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、国内カーディーラー向けオプション市場におけるカーナビゲーションの販売等が好調に推移いたしました。また、国内外市販市場での競争激化による販売価格の下落及び販売減、米州におけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場での販売減及びEMS（Electronics Manufacturing Service：電子機器受託製造サービス）事業での携帯電話の特需も一巡し、その結果、連結売上高は538億68百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

損益面につきましては、米ドル安等によるコスト低減効果はあるものの、原材料価格の上昇及びOEM顧客からの厳しい価格要求等もあり、連結営業利益は7億19百万円（前年同期比128.8%増）となりました。連結経常利益につきましては、為替評価損等の影響により3億51百万円（前年同期比43.0%減）となりました。連結四半期純利益につきましては、補助金収入98百万円等、特別利益1億13百万円を計上し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、棚卸資産評価損78百万円等、特別損失1億1百万円を計上、法人税等を控除し、1億4百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

①自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、国内市場でのカーディーラー向けオプションビジネスが堅調に伸張し、また、経済発展著しいブラジル市場での売上増はありましたものの、国内外の市販市場での販売価格の下落、ガソリン価格の高騰による購買意欲の低下等による車両販売の伸び悩み及びサブプライムローン問題に端を発した北米での市場環境の悪化等があり、その結果、当該事業の連結売上高は478億6百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

損益面につきましては、米ドル安の影響もあり、輸入品の実質的調達価格の低減はありましたが、原材料価格の上昇及び顧客からの厳しい価格要求等により、連結営業利益は1億46百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

②特機事業

業務車両用AV機器等の特機事業は、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、ドライバーの安全志向の高まりによるCCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の国内市場での拡販に努めました結果、当該事業の連結売上高は25億円（前年同期比41.8%増）となりました。

損益面につきましては、CCDカメラ及び観光バス機器類の増収効果等により、連結営業利益は4億62百万円（前年同期は45百万円の利益）となりました。

③その他の事業

その他の事業は、EMS事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、欧州での自動車用メーター基板等の受注は堅調に推移しましたものの、米州での携帯電話の特需効果が一巡したこと等により、当該事業の連結売上高は35億61百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇及び顧客からの厳しい価格要求等がありましたものの、固定費の削減等により、連結営業利益は1億11百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内経済は、原油価格の高騰及び原材料価格の上昇等による企業収益の圧迫及び個人消費への影響が懸念されており、当社グループが関連する自動車業界におきましても、国内における新車販売台数が伸び悩み、引き続き厳しい環境下にあります。

業績につきましては、OEM市場の販売増及びカーディーラー向けオプション市場の販売が堅調に推移したこと等により、連結売上高は329億10百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

損益面につきましては、市販市場価格の下落、原材料価格の上昇及び顧客からの厳しい価格要求等もあり、連結営業利益は22百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

②米州

米国経済は、ガソリン価格の高騰による大型車離れ及びサブプライムローン問題に起因した個人消費の落ち込み等により経済の減速が顕著になってまいりました。当該市場における米国車は厳しい販売状況が続いており、日本車におきましても、車両販売の需要の落ち込み等が顕在化してきております。

業績につきましては、EMS事業での携帯電話の特需が一巡したこと及び車両販売減の影響によるOEM市場における販売減等により、連結売上高は107億72百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

損益面につきましては、売上減及び販売価格の下落等により、連結営業利益は1億3百万円（前年同期比57.1%減）となりました。

③アジア・豪州

アジア経済は、中国の著しい経済成長を反映し、個人消費も高い伸びが続いており、新車販売台数も増加しております。また、企業の設備投資及び不動産投資等も堅調に推移し経済成長を支えてきましたが、輸出の伸びが鈍化傾向にあり、景気の過熱感はやや薄まってきております。その結果、連結売上高は35億89百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

損益面につきましては、固定費の削減等もあり、連結営業利益は1億72百万円（前年同期は86百万円の損失）となりました。

④欧州

欧州経済は、失業率7%台を維持し比較的安定した推移を示しておりますが、原油価格及び食料品価格の高騰等の物価の上昇もあり、個人消費の落ち込みが顕在化し始めております。OEM商権の端境期及び市販市場での価格の下落等はありませんものの、連結売上高は65億96百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、構造改革の浸透による固定費削減の効果等もあり、連結営業利益は1億49百万円（前年同期は28百万円の損失）と黒字化基調となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（平成20年3月末）と比較し22億67百万円減少し、1,485億74百万円となりました。主な増減は、短期貸付金の回収による減少、受取手形及び売掛金の減少及び棚卸資産の増加等であります。

純資産につきましては、定時株主総会（平成20年6月25日開催）の決議にもとづき1株2円の配当を実施するとともに、当四半期純利益1億4千万円の計上等により、332億78百万円となりました。自己資本比率は22.3%となり、前連結会計年度末と比較し、1.1ポイント増加いたしました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローにつきましては、4億30百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は97億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少による収入はありましたものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により63百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収による収入はありましたものの、生産設備等の有形固定資産の取得及び、ソフトウェア等の無形固定資産の取得により3億67百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の減少20億31百万円、配当金の支払5億64百万円等により26億17百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかものについてのみ正味売却価額の見積り額まで切下げを行っております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の税額算定にあたりましては、重要な加算・減算項目及び税額控除項目のみを考慮する方法によって算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックスプランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、主に当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項の変更

①連結の範囲の変更

クラリオンファイナンス㈱は、当第1四半期連結会計期間において当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

26社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ2億26百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は3億5百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより営業利益は2百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は3百万円、四半期純利益は67百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

適用初年度開始前のリース取引で本会計基準に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,919	12,608
受取手形及び売掛金	43,222	48,227
商品	874	638
製品	18,496	14,858
原材料	10,254	8,071
仕掛品	2,617	2,043
貯蔵品	1,513	1,521
その他	7,442	8,734
貸倒引当金	△503	△488
流動資産合計	93,837	96,215
固定資産		
有形固定資産	27,460	27,568
無形固定資産		
のれん	8,164	8,358
その他	9,845	9,974
無形固定資産合計	18,010	18,332
投資その他の資産	9,266	8,724
固定資産合計	54,736	54,625
資産合計	148,574	150,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,499	38,729
短期借入金	33,418	23,376
未払法人税等	728	1,310
賞与引当金	1,478	1,590
製品保証引当金	2,328	2,288
その他	17,586	17,469
流動負債合計	93,040	84,763
固定負債		
長期借入金	7,491	19,462
退職給付引当金	10,709	10,562
役員退職慰労引当金	451	430
製品保証引当金	1,057	1,010
その他	2,545	2,486
固定負債合計	22,255	33,952
負債合計	115,296	118,716

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	7,940	8,379
自己株式	△95	△94
株主資本合計	36,614	37,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	132
繰延ヘッジ損益	△4	△6
土地再評価差額金	813	813
為替換算調整勘定	△4,770	△6,071
評価・換算差額等合計	△3,549	△5,132
少数株主持分	213	202
純資産合計	33,278	32,125
負債純資産合計	148,574	150,841

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	53,868
売上原価	44,365
売上総利益	9,503
販売費及び一般管理費	8,783
営業利益	719
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	19
持分法による投資利益	74
その他	103
営業外収益合計	247
営業外費用	
支払利息	167
為替差損	264
その他	183
営業外費用合計	615
経常利益	351
特別利益	
固定資産売却益	6
補助金収入	98
その他	8
特別利益合計	113
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	22
棚卸資産評価損	78
その他	0
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	363
法人税、住民税及び事業税	260
法人税等調整額	△3
法人税等合計	256
少数株主利益	2
四半期純利益	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	363
減価償却費	1,850
のれん償却額	233
持分法による投資損益 (△は益)	△74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△69
支払利息	167
為替差損益 (△は益)	39
固定資産除却損	22
固定資産売却損益 (△は益)	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	5,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,012
その他	△229
小計	581
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△111
法人税等の支払額	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110
有形固定資産の取得による支出	△1,534
有形固定資産の売却による収入	41
無形固定資産の取得による支出	△657
貸付金の回収による収入	1,883
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,031
リース債務の返済による支出	△20
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,788
現金及び現金同等物の期首残高	12,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,774

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	自動車機器事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,806	2,500	3,561	53,868	—	53,868
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,806	2,500	3,561	53,868	—	53,868
営業利益	146	462	111	719	—	719

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車輛用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて営業利益は自動車機器事業が2億27百万円減少し、特機事業が0百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて営業利益は、自動車機器事業が2百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて営業利益は、自動車機器事業が19百万円、特機事業が1百万円、その他の事業が0百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,910	10,772	3,589	6,596	53,868	—	53,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,064	284	10,331	92	19,772	(19,772)	—
計	41,974	11,056	13,920	6,689	73,641	(19,772)	53,868
営業利益	22	103	172	149	447	272	719

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて営業利益は、日本が2億26百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて営業利益は、アジア・豪州が4百万円減少し、欧州が1百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直しております。これにより従来の方法に比べて営業利益は、日本が21百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,773	8,251	4,115	23,140
II 連結売上高（百万円）				53,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.0	15.3	7.6	42.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	58,476
売上原価	49,489
売上総利益	8,987
販売費及び一般管理費	8,672
営業利益	314
営業外収益	(649)
受取利息及び配当金	92
その他	556
営業外費用	(346)
支払利息	205
その他	141
経常利益	617
特別利益	3
特別損失	106
税金等調整前四半期純利益	514
法人税、住民税及び事業税	322
法人税等調整額	36
少数株主利益	4
四半期純利益	151

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	514
減価償却費及び償却費	1,701
売上債権の増減額(△は増加)	△3,944
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,987
仕入債務の増減額(△は減少)	5,558
その他	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得及び売却(△は取得)	△1,388
無形固定資産の取得	△802
投資有価証券の取得及び売却(△は取得)	△2
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	1,136
配当金の支払	△564
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	570
現金及び現金同等物に係る換算差額	373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△781
現金及び現金同等物の期首残高	10,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,910

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,215	1,762	6,498	58,476	—	58,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,215	1,762	6,498	58,476	—	58,476
営業利益	196	45	73	314	—	314

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車輛用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア・豪州	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,131	15,849	3,832	6,663	58,476	—	58,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,218	259	12,095	52	21,625	(21,625)	—
計	41,349	16,108	15,927	6,716	80,101	(21,625)	58,476
営業利益又は営業損失(△)	344	240	△86	△28	470	(155)	314

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン
- (3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー